

年度経営計画の評価

令和 7 年度

沖縄県信用保証協会

1. 業務環境

(1) 沖縄県の景気動向

令和7年度の県内景気は、物価高騰が続くなか観光需要に支えられ、ゆるやかに拡大する動きとなった。入域観光客数は、令和7年度（速報値）で1,093万5,800人となり、対前年度比で98万3,100人増（9.9%増）となった。これまで最多を記録した平成30年度に対して9.3%上回り、過去最多の記録となった。国内観光客数が過去最高を記録したほか、外国人観光客数も国際航空路線やクルーズ船の再開・新規就航によりコロナ渦前（平成30年度）の水準に概ね達した。建設関連は、国や県、市町村発注の工事が増加したことから公共工事請負金額は前年を上回った。民間工事では前年のホテル等の大型工事の反動減が見られたものの、社屋や分譲マンション、共同住宅等の受注がみられた。雇用関連においては、医療・福祉、卸売業・小売業、情報通信業等で求人が減少したことから有効求人倍率は前年を若干下回ったものの、年間を通して1.0倍を上回って推移し、多くの業種で人手不足の状況が続いた。

(2) 県内融資及び保証の動向

令和7年度の融資状況は、県内主要3行の決算資料では、3行ともに中小企業等貸出残高は増加している。当協会の保証承諾においても「沖縄県融資制度 緊急貸上げ支援資金」の取扱い開始等により対前年度実績比110.83%、671億59百万円と増加した。また、保証債務残高は残高の36.28%を占める「沖縄県融資制度 新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済が進み、同資金の残高が減少したこと（対前年度実績比81.15%、212億49百万円減少）等から、対前年度実績比93.55%、2,522億16百万円に減少した。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

沖縄振興開発金融公庫の県内企業景況調査結果における県内企業の資金繰りD.I（「楽」－「苦しい」）は、令和7年4月～6月期は6.1（前年同期5.4）、7月～9月期は2.3（前年同期7.3）、10月～12月期は7.6（前年同期1.0）、令和8年1月～3月期は5.6（前年同期△2.8）となり、年度を通してプラスの結果となった。来期、令和8年4月～6月期は0.0と「保合い」の見通しとなっている。

2. 重点課題について

(1) 保証部門

① 物価高騰・人手不足等により影響を受けた中小企業の資金繰り支援

令和7年度は、物価高騰、人手不足の深刻化等により、県内中小企業は依然として厳しい経営環境に置かれているなか、令和8年1月から取扱い開始した沖縄県融資制度「緊急貸上げ支援資金」の影響もあり、当年度の承諾は件数 4,451 件、671 億 59 百万円で、対前年度実績比 110.83%の実績となった。

② 創業のノウハウ蓄積、創業前から創業後の一貫した創業支援態勢の拡充

創業のノウハウの更なる蓄積を図るため、創業に関する保証を保証部門へ集約した。また、創業セミナー開催や相談会を実施した他、専門家等を活用し、ターゲティングを用いたモニタリング等により、創業前から創業後の一貫した支援に取り組んだ結果、モニタリングを 455 件実施した。

③ 経営者保証に依存しない保証への取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」の一層の浸透・定着を図るため、定期的な金融機関本部との対話により、金融機関と認識を共有しながら経営者保証に依存しない保証を推進した。また、保証料の上乗せで経営者保証が不要となる事業者選択型経営者保証非提供制度等については、保証申込に際し当該制度要件に該当する案件について、個別に制度利用の提案を行った。その結果、法人の保証承諾の内 452 件、13.52%（前年度実績は法人の保証承諾の内 297 件、9.30%）の経営者保証を徴求しない保証を行った。

④ 多様化する中小企業のニーズに対応した保証制度の充実

多様化する中小企業のニーズに対応するため、定期的な金融機関本部との情報交換を行った。また、沖縄県の最低賃金引上げの負担緩和のために創設された県融資制度「緊急貸上げ支援資金」では、令和8年1月の開始から3月末の終了までに 153 件 35 億 59 百万円の保証承諾に取り組んだ。

⑤ 中小企業への安定的な資金繰り支援に向けた金融機関等支援機関との連携強化

これまで同様、金融機関本部との定期的な情報交換等を行った他、よろず支援拠点、事業承継引継支援センターや産業振興公社等との情報交換も行い支援機関等との連携強化に努めた。

⑥ 業務効率化等による顧客サービスの向上

令和7年度中に信用保証書交付の電子化は2金融機関が運用開始、保証申込受付の電子化については、2金融機関で運用開始となった。また、金融機関の若手職員を対象に研修会を開催し、保証業務や申込手続き等について案内することで保証業務の迅速化、効率化の体制整備に努めた。

(2) 期中管理・経営支援部門

① 関係機関と連携した経営支援等の推進

当協会を事務局とし、県内23の支援機関が参加する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」代表者会議（1回）をはじめ、運営会議（2回）、連携支援機関職員向けの研修会（2回）、おきなわ経営サポート会議（175回）（前年度実績145回）を開催し、中小企業者へ早め早めの対応を促すほか、一歩先を見据えた事業者支援への認識を共有した。

また支援機関との連携支援として、沖縄県中小企業活性化協議会の中小事業者に関する会議139回（前年度実績107回）や金融機関の開催するバンクミーティング並びによろず支援拠点、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター等の会議に参加した。

その他中小企業者に寄り添った支援として、信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金事業による専門家派遣を40件実施（前年度実績45件）したほか、返済緩和等の条件変更による支援を4,517件、金額75,921百万円（前年度実績4,338件、74,667百万円）に取り組んだ。

② 関係機関と連携したモニタリングの推進及び経営支援の効果的な実施への取り組み

中小企業者の実態を把握すべく、経営支援時の訪問支援323件、（前年度実績261件）のほか、新型コロナの影響を受けた中小企業者等に対するモニタリング233件（前年度実績168件）を実施した。また関係機関との連携を推進すべく、よろず支援拠点の紹介158件（前年度実績184件）を行った。

ターゲティングを用い抽出（創業期並びに業歴6年以内等にある返済条件緩和を抽出条件）した中小企業者269者に対し、モニタリング等による課題発見・解決等の経営支援322件に取り組んだ。

経営支援の効果的な実施への取組みとして、伴走支援型融資等を借入し元金据置後返済開始予定となる先1,232先（前年度実績829先）に対し、相談窓口と各種支援策のリーフレットを送付し情報提供に努めた。また金融機関へ初期延滞先リストを提供し、早期段階からの状況把握並びにサポートの推進に努めた。

専門家派遣事業における計画策定支援を実施した中小企業について、指標を営業利益率、同利益率の改善先数の目標を5割に設定し検証を行った結果、令和7年度の検証対象先28社のうち22社の営業利益率が改善しており、改善率78.57%と目標の50%を上回った。

③ 経営支援担当者の能力向上

おきなわ中小企業経営支援連携会議の連携支援機関職員向け研修、よろず支援拠点等の外部研修、全国信用保証協会連合会主催の外部研修並びに内部研修等を通して能力向上に努めた。

(3) 回収部門

① 効率的な求償権の管理・回収

(ア) 回収部門では、代位弁済後に管理職が早期の回収方針決定を行い、速やかな管理・回収に着手している。既存求償権についても引き続き調査等の現況把握に努め、効率的な管理・回収を行った結果、年間の回収額は9億98百万円(対前年度実績比126.65%)の実績となった。

(イ) 一部弁済による連帯保証債務免除については、相応額の回収が見込める先には交渉を重ねたがところ、2件(対前年度実績比22.22%)、回収金額3百万円(対前年度実績比17.75%)の実績となった。

(ウ) 求償権の効率的な管理事務を図るため、回収見込みがない求償権について管理事務停止及び求償権整理を行っており、管理事務停止は件数162件(対前年度実績比91.01%)、金額14億49百万円(対前年度実績比75.56%)、求償権整理は件数192件(対前年度実績比88.89%)、金額17億38百万円(対前年度実績比75.99%)の実績となった。

② 経営改善・事業再生・再チャレンジ支援

事業再生支援として、沖縄県中小企業活性化協議会との連携のもと求償権消滅保証を1件実施、「経営者保証ガイドライン」に基づく保証債務免除を3件実施した。経営支援の取組みとして、事業継続中の先に対してよろず支援拠点の説明や利用案内を52件(対前年度実績比76.47%)行い、6事業者と帯同し経営相談に結び付けた。また、経営支援課との会議を年2回開催し、再生支援候補先を経営支援課にトスアップするなど相互の連携強化に努めた。人材育成の面では、回収業務だけでなく経営支援に係る目線も持ち合わせるため、よろず支援拠点のOJT研修に管理回収職員を7人派遣し、個々の職員の実務能力向上を図った。

(4) その他間接部門

① コンプライアンス体制の維持・向上

令和7年度は対象事案が1件（電話対応に関する苦情）発生した。事案に対し各種内部会議等で会長からの注意喚起を行い、コンプライアンス事案の再発防止に努め、主務省や理事会等へ報告を行った。また、コンプライアンス・プログラムに則り、コンプライアンス事案に適切に対処する組織体制の維持を図り、コンプライアンスチェックシートの結果を踏まえ、社会保険労務士等による全体研修を行うことで役職員のコンプライアンス意識の醸成を行った。

② 反社会的勢力等の排除

全国信用保証協会連合会の「反社会的勢力等情報共有化システム」を活用し、保証時等の照会のほか、新たな反社会的勢力等の情報取得時における照会を行い反社会的勢力等の不正利用の未然防止に努めた。また、沖縄県警察本部、(財)暴力団追放沖縄県民会議等と連携し、情報共有等による反社会的勢力の排除に取り組んだ。

③ 危機管理体制の整備

消防避難・消化訓練を実施し、火災発生時の適切な対応を確認するとともに、防災研修を実施し、役職員の防災意識の向上に努めた。また、総合的な危機管理態勢の強化のため、現事務所の老朽化等による事務所建替について移転可能な候補地の選定等を進めるも、昨今の那覇市内の地価上昇等もあり選定に至っていない。次年度以降も引き続き移転もしくは建て替え等の検討を進めていく。

④ 計画的な人材の確保・育成

多様化・複雑化する事業者の課題に対応するため、全国信用保証協会連合会主催の研修へ積極的に参加させ、階層や課題別等に応じた研修を実施するとともに、沖縄県よろず支援拠点へ職員を派遣し経営支援能力の向上に努めた。また、今後のAIの普及等のデジタル技術の革新を見据え、職員のITリテラシーの向上を図るためITパスポートの資格取得を推進し8名が資格を取得した。

⑤ 働き方改革の推進

ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、時間外労働の削減や有給休暇取得の奨励を継続して推進した。また、育児休業等の各種休暇制度の利用を促進し、令和7年度は6名（内男性3名）が育児休業等を利用した。さらに、職員が心身ともに健康的に業務遂行できるよう、総務部門を中心とした職員へ

のフォローアップ体制の拡充、産業医によるカウンセリングを実施する等、活力ある職場環境づくりに取り組んだ。

⑥ 業務の効率化及び電子化の推進

業務の効率化を図るため、金融機関と協議を行い、令和7年度における信用保証書交付の電子化については2金融機関が運用を開始し合計5金融機関となった。また、保証申込受付の電子化については、2金融機関が運用を開始し合計3金融機関となった。またRPA等のIT技術を活用し当協会内の定型業務の効率化支援を進めた。

⑦ 広報活動の推進

広報活動について、保証協会の認知度向上を図るべく保証月報等の広報誌並びに各種広告媒体を活用したほか、令和7年度に初めてとなるディスクロージャー誌を発刊し広報活動を行った。また、保証利用企業や関係支援機関向けにSNS（LINE）を活用し、関係機関が行う施策並びにセミナー等についても幅広く取り上げ、関係者に対し有益な情報をタイムリーに提供するよう取り組んだ。

⑧ SDGsの取り組み推進

創業者やアトツギ支援のためセミナー開催、保証申込の電子受付等、SDGs認証制度アクションプランの取組を推進した。

3. 事業計画について

保証承諾は、令和8年1月から取り扱いを開始した「沖縄県融資制度 緊急貸上げ支援資金」の影響もあり671億59百万円（対計画比111.93%、対前年度実績比110.83%）となった。保証債務残高は、残高の36.28%を占める「沖縄県融資制度 新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済が進み、同資金の残高が減少（対前年度比81.15%、212億49百万円減少）したこと等から、2,522億16百万円（対計画比104.68%、対前年度実績比93.55%）に減少した。代位弁済は、物価高騰・人手不足等の影響もあるなかで、令和7年度は61億20百万円（対計画比81.60%、対前年度実績比88.56%）と昨年度より実績は減少した。

4. 収支計画について

経常収入では、保証債務残高の減少により、保証料が27億18百万円（対計画比107.40%、対前年度実績比93.12%）となった。経常支出では信用保険料が12億26百万円（対計画比96.85%、対前年度実績比94.36%）、業務費が人件費の増加等もあり8億63百万円（対計画比86.82%、対前年度実績比104.83%）となり、経常収支差額は10億65百万円（対計画比165.22%、対前年度実績比88.10%）となった。経常外収支差額は、求償権補填金戻入等の増加により△2億17百万円（対計画比69.32%、対前年度実績比55.10%）と改善し、当期収支差額は8億48百万円（対計画比256.14%、対前年度実績比104.09%）となった。

5. 財務計画について

当期収支差額8億48百万円のうち、基金準備金に4億24百万円、収支差額変動準備金に4億24百万円の繰入を行い、基本財産は152億70百万円（対計画比102.61%、対前年度実績比102.86%）に増加した。

以 上

6. 事業計画

(単位：百万円、%)

	令和7年度計画	令和7年度実績			令和8年度年度計画		
	金 額	金 額	対計画比	対前年度 実績比	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
保 証 承 諾	60,000	67,159	111.93	110.83	69,000	115.00	102.74
保 証 債 務 残 高	240,951	252,216	104.68	93.55	235,258	97.64	93.28
保 証 債 務 平 残	253,109	257,208	101.62	92.11	243,703	96.28	94.75
代位弁済（元利）	7,500	6,120	81.60	88.56	5,500	73.33	89.86
実 際 回 収	800	998	124.79	126.65	840	105.00	84.14
求 償 権 残 高	2,390	1,722	72.05	85.04	1,606	67.20	93.26

7. 収支計画（全体）

（単位：百万円、％）

年 度 項 目	令和7年度計画	令和7年度実績				令和8年度計画			
	金 額	金 額	対計画比	対前年度 実績比	債務 平残比	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績比	債務 平残比
経常収入	3,116	3,320	106.55	97.44	1.29	3,334	107.01	100.43	1.37
保 証 料	2,531	2,718	107.40	93.12	1.06	2,559	101.10	94.13	1.05
運用資産収入	155	172	111.40	115.38	0.07	175	113.06	101.49	0.07
責任共有負担金	390	393	100.83	137.57	0.15	560	143.69	142.50	0.23
そ の 他	40	36	89.35	67.87	0.01	40	100.00	111.92	0.02
経常支出	2,471	2,255	91.24	102.57	0.88	2,571	104.05	114.04	1.06
業 務 費	994	863	86.82	104.83	0.34	1,060	106.68	122.87	0.43
借入金利息	0	0	-	-	-	0	-	-	-
信用保険料	1,266	1,226	96.85	94.36	0.48	1,219	96.28	99.41	0.50
責任共有負担金納付金	170	154	90.33	214.53	0.06	289	170.12	188.34	0.12
雑 支 出	42	13	30.19	274.11	0.00	4	8.55	28.33	0.00
経常収支差額	645	1,065	165.22	88.10	0.41	763	118.34	71.63	0.31
経常外収入	8,757	8,246	94.16	105.64	3.21	6,934	79.18	84.09	2.85
償却求償権回収金	136	131	96.19	108.95	0.05	126	92.65	96.32	0.05
責任準備金戻入	1,938	1,935	99.82	98.81	0.75	1,803	93.02	93.19	0.74
求償権償却準備金戻入	439	42	9.45	15.75	0.02	294	66.91	707.66	0.12
求償権補てん金戻入	6,243	5,765	92.34	105.52	2.24	4,711	75.45	81.72	1.93
そ の 他	0	0	-	-	-	0	-	-	-
経常外支出	9,070	8,463	93.30	103.21	3.29	7,276	80.22	85.98	2.99
求償権償却	6,814	6,209	91.12	106.14	2.41	5,122	75.17	82.49	2.10
責任準備金繰入	1,638	1,880	114.71	97.15	0.73	1,764	107.69	93.88	0.72
求償権償却準備金繰入	617	375	60.69	90.15	0.15	389	63.02	103.83	0.16
そ の 他	1	0	-	-	0.00	1	-	-	-
経常外収支差額	△314	△217	69.32	55.10	△ 0.08	△343	109.29	157.66	-
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	-	0	-	-	-
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	-	0	-	-	-
収 支 差 額	331	848	256.04	104.09	0.33	420	126.92	49.57	0.17
収支差額変動準備金繰入額	163	424	260.00	104.08	0.16	208	127.63	49.09	0.09
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	-	-	-	-	-
基金準備金繰入額	168	424	252.40	104.09	0.16	212	126.33	50.05	0.09
基金準備金取崩額	0	0	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩額	0	0	-	-	-	-	-	-	-

8. 財務計画

(単位：百万円、%)

年度 項目		令和 7 年度 計画金額	令和 7 年度実績			令和8年度計画		
				対計画比	対前年度 実績比		対前年度 計画比	対前年度 実績比
年度融 出関 等 ん 金 担 ・ 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金 融 機 関 等	0	0	-	-	0	-	-
	合 計	0	0	-	-	0	-	-
基 金 取 崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		168	424	252.07	104.09	212	126.17	50.05
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	0	0
期 末 基 本 財 産	基 金	8,987	8,987	100.00	100.00	8,987	100.00	100.00
	基金準備金	5,895	6,283	106.59	107.24	6,503	110.32	103.49
	合 計	14,881	15,270	102.61	102.86	15,490	104.09	101.44
制度改革促進基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金期末残高		0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金繰入		163	424	260.1	104.08	208	127.69	49.09
収支差額変動準備金取崩		0	0	-	-	-	-	-
収支差額変動準備金期末残高		2,740	3,145	114.8	115.57	3,352	122.31	106.58

(単位：百万円、%)

年度 項目		令和 7 年度 計画	令和 7 年度実績			令和8年度計画		
				計画比	対前年度 実績比		対前年度 計画比	対前年度 実績比
国からの財政援助		0	0	-	-	0	-	-
	基金補助金	0	0	-	-	0	-	-
地方公共団体からの財政援助		665	654	98.24	100.02	605	90.95	92.58
	保証料補給 (「保証料」計上分)	364	357	98.19	93.28	338	93.06	94.78
	保証料補給 (「事務補助金」計上分)	0	0	-	-	0	-	-
損失補償補填金		302	297	98.30	109.55	267	88.41	89.94
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	0	-	-	0	-	-
借入金運用益		0	0	-	-	0	-	-

9. 経営比率

項 目	算 式	令和 7 年度 計画	令和 7 年度実績			令和8年度計画		
				対計画比 増減	対前年度 実績増減		対前年度計 画比増減	対前年度 実績増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	1.00	1.06	0.06	0.01	1.05	0.05	△ 0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.06	0.07	0.01	0.01	0.07	0.01	0.00
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.41	0.34	△ 0.07	0.04	0.44	0.03	0.10
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.26	0.25	△ 0.01	0.03	0.27	0.01	0.02
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.15	0.09	△ 0.06	0.01	0.16	0.01	0.07
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.50	0.48	△ 0.02	0.01	0.50	0.00	0.02
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	10.41	9.63	△ 0.79	0.86	9.90	△ 0.52	0.27
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	1.36	1.36	0.00	△ 0.08	1.36	0.00	0.00
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	60.39	58.85	△ 1.54	△ 1.68	58.02	△ 2.37	△ 0.83
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	11.91	10.84	△ 1.07	2.02	13.18	1.27	2.34
	求償権残高	2,390	1,722	△ 668	△ 303	1,606	△ 784	△ 116
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	16.19 倍	16.52 倍	0.33	△ 2.29	15.19 倍	△ 1.00	△ 1.33
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.96	2.38	△ 0.58	1.62	2.26	△ 0.7	△ 0.12
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	3.22	2.63	△ 0.59	△ 0.68	3.31	0.09	0.68

10. 外部評価委員の意見等

令和7年度の国内経済は緩やかな回復が続いており、沖縄県経済も、物価高騰・人手不足が続くなか、観光需要の順調な回復に支えられ、昨年度に続き緩やかに拡大する動きとなった。

令和7年度の保証承諾は、令和8年1月より取扱いを開始した「沖縄県融資制度 緊急貸上げ支援資金」の影響もあり、671億59百万円（対計画比111.93%、対前年度実績比110.83%）となった。保証債務残高は残高の36.28%を占めていた「沖縄県融資制度 新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済等が進み、同資金の残高が減少（対前年度実績比88.15%、金額で212億49百万円）したこと等により2,522億16百万円（対計画比104.68%、対前年度実績比93.55%）となった。代位弁済は、昨今の物価高騰・人手不足等の影響もあるなかで、令和7年度は61億20百万円（対計画比81.60%、対前年度実績比88.56%）と昨年度より実績は減少した。また、求償権の回収は、無担保・無保証人案件並びに法的整理案件の増加により回収環境は厳しくなっているものの、不動産処分等による大口回収があったことから9億98百万円（対計画比124.79%、対前年度実績比126.65%）となった。

収支については、保証債務残高の減少から、保証料が27億18百万円（対計画比107.40%、対前年度実績比93.12%）と減少したが、求償権補填金戻入の増加等による経常外収支差額の改善により、当期収支差額は8億48百万円対（計画比256.14%、対前年度実績比104.09%）となった。

重点課題の取組状況は、保証部門において物価高騰・人手不足等により影響を受けた中小企業等への経営安定に向けた資金繰り支援として、金融機関や支援機関等と情報交換を積極的に行い、各中小企業の置かれている実情に応じた資金繰り支援に努めている。

また、令和4年12月に公表された「経営者保証改革プログラム」の趣旨を踏まえた取り組みについて、法人の保証承諾の約13.52%、452件（前年度法人の保証承諾の約9.30%、297件）の経営者保証を徴求しない保証を行っており、過度に経営者保証に依存しない融資慣行確立に向けて進展も見られた。引き続き、多様化する中小企業のニーズに対応した保証制度の充実を図り、より一層地域中小企業に寄り添う支援等を行って頂きたい。

期中管理部門・経営支援部門は、経営支援の効果的な実施への取組みとして、協会による計画策定支援を実施した中小企業について、営業利益率を指標として経営支援の効果の検証を行っている。令和7年度に効果を検証した対象先28社のうち22社に営業利益率の改善がみられていることから、現行の協会による計画策定支援については一定の効果があったものとする。

令和7年度からは、保証付き融資の割合が高い創業期にある事業者を主要支援先と捉え、ターゲティングを用いたモニタリング等による早期の支援を行うことを掲げ、269者を抽出し経営支援に取り組んでいる。引き続き関係機関との連携を強化し、更なる経営支援の充実に期待したい。

回収部門については、令和7年度の回収実績は、9億98百万円（計画比124.79%、対前年度実績比126.65%）となった。無担保・無保証人、法的整理案件の増加により、回収環境が厳しいなか、引き続き代位弁済後の速やかな回収方針決定、管理・回収の着手及び回収見込みがない求償権について管理事務停止及び求償権整理を行う等、「効率的な求償権の管理・回収」に努めて頂きたい。

また、事業継続先への経営支援・事業再生支援への取組みについては、担当者のよろず支援拠点での研修参加、経営支援部門との定期的な会議を通じた支援体制の強化に取り組み、求償権消滅保証を1件、84百万円（前年度実績1件、80百万円）実施した。今後も事業を継続している事業者への経営支援に期待したい。

その他間接部門は、コンプライアンス・プログラムに掲げた項目を着実に実施しており、信用保証協会が地域の中小企業金融の重要な役割を担うとの自覚の下、引き続き役職員のコンプライアンス態勢の充実に取り組んで頂きたい。

また、保証業務の電子化やその他IT化による業務の効率化について、令和7年度までに信用保証書等交付の電子化については、5金融機関が運用を開始、保証申込受付電子化については、4金融機関が運用を開始しており、取り組みの進展が確認できる。今後も業務の迅速化、効率化の取り組みを通して、更なる顧客サービスの向上を図られたい。

県内景気は、中東情勢や米国関税政策、日中関係等の不安定な世界情勢の影響や物価高騰、人手不足等の懸念材料はあるものの、観光需要を背景に拡大基調で推移すると期待される。

一方、県内景気が拡大基調で推移するなかで、代位弁済は対前年度実績より減少はしたものの2年連続60億円台で推移しており、特に業歴が浅く、小規模な事業者が、物価高騰や慢性的な人手不足等に対応できず依然厳しい状況に置かれているものと思われる。

沖縄県信用保証協会は、信用保証制度を通じた資金調達支援はもとより、金融機関や各支援機関等との連携の上、創業支援・経営改善・事業承継・事業再生等、中小企業の多様なニーズに応じた取り組みを推進していくことにより、引き続き県内中小企業者の事業継続、発展に寄与されたい。

以 上